

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年11月10日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木 一和雄
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	財務室長 櫻井 芳久
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	財務室長 櫻井 芳久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	37,114,657	18,361,675	77,843,992
経常利益(千円)	780,668	100,142	2,758,136
四半期(当期)純利益(千円)	569,589	132,421	1,366,516
純資産額(千円)	-	22,784,892	22,549,992
総資産額(千円)	-	44,731,910	45,857,136
1株当たり純資産額(円)	-	1,075.40	1,064.33
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.08	6.30	66.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	50.6	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,531,000	-	6,806,416
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,312,818	-	4,255,367
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	522,311	-	2,237,470
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	919,252	1,225,527
従業員数(人)	-	1,702	1,733

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アクロス	静岡県浜松市 天竜区	25,000	部品事業	100.0	当社製品の加工

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,702 (506)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,446 (484)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
マニュアルトランスミッション (M/T)(千円)	2,168,619
四輪駆動装置(千円)	5,395,002
部品(千円)	8,664,539
産業機械(千円)	2,089,508
その他(千円)	84,533
合計(千円)	18,402,203

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
マニュアルトランスミッ ション(M/T)(千円)	2,204,652	776,026
四輪駆動装置(千円)	4,830,603	1,752,719
部品(千円)	8,767,986	3,187,704
産業機械(千円)	2,096,005	768,584
その他(千円)	80,461	40,504
合計(千円)	17,979,709	6,525,539

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
マニュアルトランスミッション (M/T)	2,194,890
四輪駆動装置	5,385,253
部品	8,670,153
産業機械	2,026,843
その他	84,533
合計	18,361,675

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	6,754,157	36.8
スズキ(株)	4,879,476	26.6
ジャトコ(株)	2,353,518	12.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融システム不安に収束の兆しが見えない中、世界的に株安が進行するなど世界経済の景気後退は一層強まっており、輸出に頼った日本の景気悪化が深刻化することは確実であり、下振れリスクが強まった状況となりました。

自動車業界におきましては、2008年上期の世界自動車販売台数は2.2%増の3,436万台。米国、日本、西欧が減少した一方で、BRICs4カ国は二桁増を維持し世界市場の成長を牽引する構図が鮮明化した状況となりました。

自動車部品業界におきましても、北米を中心とする生産減や原材料値上げによるコストアップ、設備投資の圧縮など、経営環境は非常に厳しい状況となってまいりました。

このような環境の中、当社グループの売上高は、産機事業を中心に販売増があったものの、四駆事業の売上が大幅に減少し、当第2四半期会計期間の連結売上高は183億61百万円となりました。

利益面におきましては、四駆事業の売上減少により、営業利益は54百万円、経常利益は1億円、四半期純利益では1億32百万円となりました。

事業の種類別セグメントに申し上げますと次のとおりです。

区 分	第76期第2四半期連結会計期間	
	売 上（百万円）	営業損益（百万円）
M / T事業	2,194	0
四駆事業	5,385	33
部品事業	8,670	66
産業機械事業	2,026	73
その他事業	84	14
消去又は全社	-	0
合 計	18,361	54

- 1) マニュアルトランスミッション事業（M / T事業）につきましては、小型商用車用M / Tの車種拡大したものの、中型商用車用M / Tが減少した為、売上高は21億94百万円、また原材料価格高騰の影響を受け、営業利益では0.6百万円となりました。
- 2) 四輪駆動装置事業（四駆事業）につきましては、北米市場向け乗用車用トランスファーが増加したものの、大型ピックアップトラック用トランスファー等が減少したことにより、売上高は53億85百万円、営業利益では33百万円となりました。
- 3) 部品事業につきましては、大型車用部品や二輪車用部品の減産の影響があったものの、CVT用や小型車部品が増加したことにより、売上高は86億70百万円、大型車から小型車への移行による付加価値減少および合理化未達等により、営業損失では66百万円となりました。
- 4) 産業機械事業（産機事業）につきましては、穀物需要の増加により主力製品である大型トラクター用パワースhiftトランスミッションが大幅に増加した為、売上高は20億26百万円、原材料価格高騰による製造コスト増により、営業利益では73百万円となりました。
- 5) その他事業につきましては、売上高は84百万円、営業利益では14百万円となりました。

所在地別セグメントの概要は次のとおりです。

- 1) 日本国内におきましては、産機事業を中心に販売増があったものの、四駆事業の売上が大幅に減少し、売上高は176億89百万円となり、営業損失では10百万円となりました。
- 2) 北米地域におきましては、四輪バギー用部品や北米向けのフォークリフト用トランスミッションの販売が客先の生産減による影響を受け売上高は6億23百万円、営業利益では28百万円となりました。
- 3) アジア地域におきましては、特にインドネシア国内の自動車需要の増加により売上高は48百万円、輸出販売の減少により、営業利益では39百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は9億19百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比べ2億77百万円(23.2%)減少しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億24百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益81百万円、減価償却費10億66百万円、賞与引当金の減少額5億97百万円、たな卸資産の増加額3億16百万円、仕入債務の増加額4億10百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億33百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億92百万円、無形固定資産の取得による支出2億43百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は79百万円となりました。

これは主に、短期借入金純増額1億4百万円、長期借入金の返済による支出1億84百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第127条各号に掲げる事項)は次のとおりであります。

1) 会社の支配に関する基本方針の内容

当社の株式の在り方について、当社は、株主は株式等の市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従いまして、当社の株式に対する大規模買付提案があった場合でも、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値および株主共同利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、当社の企業価値および株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社では、当社の企業価値および株主共同利益を向上させるための取組みとして以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

2) 当社における企業価値および株主共同利益の向上の取組みについて

「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進しております。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、国際的に通用する駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーと成り得る活動を積極的に進めております。

中期経営戦略につきましては、「価値創造の経営と企業体質変革への挑戦」を経営ビジョンに掲げ、一つ目は「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築くこと」、二つ目として「市場、顧客ニーズに合致した高付加価値製品を効率的にビジネス展開すること」を活動の方針として取り組んでいます。

自動車部品業界において、お客様のニーズの多様化やグローバル競争を勝ち抜くため、製品・技術開発力強化、グローバル調達を推進させ、アジア圏を中心とした新たなビジネスチャンスの構築に取り組んでいます。グループを含めた経営構造改革による総原価改善を実施し、更には、将来に向けた製品競争力強化につなげるため、他社との協業を図りながら“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値商品開発と拡販活動を推進させ、企業価値向上に取り組んでいます。

今後も、中・長期を見据えた連結経営としての将来に向けた大きな「経営革新」を図り、全社一丸によるグローバルな高収益企業を目指し推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を導入し、経営と執行機能の分離を図っております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、投資家情報等の提供を行うなど法定開示にとどまることなく積極的なIR活動を図り、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

取締役会は定時取締役会を1ヶ月に1回開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について十分な審議を行い決定につなげております。執行役員会も月次定例、ならびに随時に開催し、経営環境の急激な変化に対応可能な執行体制を敷いております。

内部統制強化のための内部監査室を設けるとともに、内部統制システムを整備し、内部牽制と監視体制を強化しております。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取

組み

当社は、平成20年5月14日開催の当社取締役会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決定いたしました。本対応方針は、平成20年6月24日に開催の当社第75回定時株主総会において承認され効力が生じております。

本対応方針の内容については、当社ホームページ（<http://www.uvc.co.jp/>）をご参照ください。

4) 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること、当社の企業価値および当社株主共同の利益を損なうものではないこと、および当社役員の地位の維持を目的とするものではないことならびにその理由

本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

「会社の支配に関する基本方針」で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億18百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	-
計	23,396,787	23,396,787	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	23,396,787	-	3,500,000	-	1,812,751

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 一和雄	静岡県浜松市中区	2,834	12.11
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	1,937	8.27
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜1丁目1番10号	1,900	8.12
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	956	4.08
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	612	2.61
谷 史子	静岡県浜松市西区	590	2.52
谷 朗	静岡県浜松市西区	445	1.9
ユニバンス従業員持株会	静岡県湖西市鷺津2418番地	396	1.69
鈴木 宏昌	静岡県浜松市南区	392	1.67
富裕会持株会	静岡県湖西市鷺津2418番地	382	1.63
計	-	10,447	44.65

(注) 上記のほか、自己株式が2,342千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,342,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 83,300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,951,000	209,474	-
単元未満株式	普通株式 20,187	-	-
発行済株式総数	23,396,787	-	-
総株主の議決権	-	209,474	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士部品製作所	静岡県湖西市鷲津2518-1	83,300	-	83,300	0.36
(株)ユニバンス	静岡県湖西市鷲津2418	2,342,300	-	2,342,300	10.01
計	-	2,425,600	-	2,425,600	10.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	467	480	560	510	500	470
最低(円)	439	432	465	460	454	395

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	932,252	1,237,327
受取手形及び売掛金	12,721,280	13,107,326
製品	835,210	861,400
原材料	1,373,458	1,173,084
仕掛品	1,361,166	1,180,553
貯蔵品	1,031,087	1,026,703
繰延税金資産	814,537	945,059
その他	1,191,315	978,275
貸倒引当金	11,658	11,251
流動資産合計	20,248,649	20,498,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,317,192	10,337,210
減価償却累計額	6,719,529	6,600,495
建物及び構築物(純額)	3,597,662	3,736,715
機械装置及び運搬具	53,263,579	53,493,466
減価償却累計額	41,925,487	41,241,873
機械装置及び運搬具(純額)	11,338,092	12,251,593
工具、器具及び備品	4,418,762	4,380,096
減価償却累計額	3,688,589	3,617,312
工具、器具及び備品(純額)	730,172	762,783
土地	2,567,222	2,604,806
建設仮勘定	45,949	8,889
有形固定資産合計	18,279,100	19,364,787
無形固定資産	1,172,130	849,584
投資その他の資産		
投資有価証券	3,650,592	3,796,167
繰延税金資産	1,319,921	1,284,245
その他	61,613	65,429
貸倒引当金	97	1,557
投資その他の資産合計	5,032,029	5,144,285
固定資産合計	24,483,260	25,358,656
資産合計	44,731,910	45,857,136

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,566,135	9,290,740
短期借入金	1,323,714	2,052,799
未払金	2,024,921	1,930,270
未払費用	1,680,699	1,609,037
未払法人税等	95,378	750,935
賞与引当金	885,603	1,046,325
役員賞与引当金	6,500	22,000
環境対策引当金	28,563	27,204
事業整理損失引当金	-	67,335
その他	138,992	329,039
流動負債合計	15,750,507	17,125,688
固定負債		
長期借入金	1,630,060	1,296,300
退職給付引当金	4,229,037	4,490,817
役員退職慰労引当金	328,412	385,338
その他	9,000	9,000
固定負債合計	6,196,509	6,181,455
負債合計	21,947,017	23,307,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,883	2,075,875
利益剰余金	17,030,926	16,596,334
自己株式	625,257	624,929
株主資本合計	21,981,552	21,547,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,009,666	1,101,523
為替換算調整勘定	374,679	264,312
評価・換算差額等合計	634,986	837,210
少数株主持分	168,353	165,500
純資産合計	22,784,892	22,549,992
負債純資産合計	44,731,910	45,857,136

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	37,114,657
売上原価	33,237,075
売上総利益	3,877,581
販売費及び一般管理費	
荷造費	143,297
人件費	1,397,883
賃借料	96,191
減価償却費	215,414
賞与引当金繰入額	211,932
役員賞与引当金繰入額	6,500
退職給付費用	64,543
その他の販売費	1,057,185
販売費及び一般管理費合計	3,192,948
営業利益	684,632
営業外収益	
受取利息	974
受取配当金	41,292
為替差益	3,819
受取賃貸料	14,106
持分法による投資利益	5,838
その他	60,202
営業外収益合計	126,233
営業外費用	
支払利息	28,791
為替差損	0
その他	1,407
営業外費用合計	30,198
経常利益	780,668
特別利益	
固定資産売却益	4,130
貸倒引当金戻入額	217
事業整理損失引当金戻入額	30,102
国庫補助金	17,300
退職給付引当金戻入額	5,867
特別利益合計	57,617
特別損失	
固定資産除却損	59,348
固定資産圧縮損	8,086
環境対策引当金繰入額	1,359
その他	4,433
特別損失合計	73,227
税金等調整前四半期純利益	765,058
法人税等合計	184,482
少数株主利益	10,987
四半期純利益	569,589

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	18,361,675
売上原価	16,679,339
売上総利益	1,682,335
販売費及び一般管理費	
荷造費	74,088
人件費	702,639
賃借料	45,224
減価償却費	126,705
賞与引当金繰入額	105,244
役員賞与引当金繰入額	3,250
退職給付費用	32,289
その他の販売費	538,395
販売費及び一般管理費合計	1,627,837
営業利益	54,498
営業外収益	
受取利息	450
受取配当金	366
為替差益	10,018
受取賃貸料	7,700
持分法による投資利益	5,185
その他	35,847
営業外収益合計	59,570
営業外費用	
支払利息	13,908
為替差損	0
その他	17
営業外費用合計	13,925
経常利益	100,142
特別利益	
固定資産売却益	3,610
貸倒引当金戻入額	65
事業整理損失引当金戻入額	30,102
国庫補助金	0
退職給付引当金戻入額	5,867
特別利益合計	39,646
特別損失	
固定資産除却損	53,349
固定資産圧縮損	0
環境対策引当金繰入額	1,359
その他	4,056
特別損失合計	58,765
税金等調整前四半期純利益	81,023
法人税等合計	57,415
少数株主利益	6,017
四半期純利益	132,421

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	765,058
減価償却費	2,068,431
持分法による投資損益(は益)	5,838
退職給付引当金の増減額(は減少)	261,647
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56,925
賞与引当金の増減額(は減少)	160,721
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,052
受取利息及び受取配当金	42,267
為替差損益(は益)	11,306
支払利息	28,791
固定資産除売却損益(は益)	55,217
固定資産圧縮損	8,086
売上債権の増減額(は増加)	245,941
たな卸資産の増減額(は増加)	391,656
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,216
その他の流動資産の増減額(は増加)	96,042
仕入債務の増減額(は減少)	429,964
未払費用の増減額(は減少)	67,766
その他の流動負債の増減額(は減少)	256,908
小計	2,257,687
利息及び配当金の受取額	43,292
利息の支払額	29,454
法人税等の支払額	740,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,200
投資有価証券の取得による支出	559
有形固定資産の取得による支出	1,071,299
有形固定資産の売却による収入	4,395
無形固定資産の取得による支出	244,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,312,818
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	840,079
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	355,246
自己株式の取得による支出	339
配当金の支払額	126,280
少数株主への配当金の支払額	385
自己株式の売却による収入	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,225,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	919,252

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社アクロスは当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間より早期適用しております。これに伴い、従来通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理していた所有権移転外ファイナンス・リース取引を、第1四半期連結会計期間から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 棚卸資産の実地棚卸の省略	当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置について、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より4～9年に短縮しております。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しを契機として、経済的耐用年数を見直した結果、より実態に即した耐用年数とするものであります。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ236,897千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	932,252千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	13,000千円
現金及び現金同等物	919,252千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 23,396千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 2,342千株
3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項なし。
4. 配当に関する事項  
 (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	126,330	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余 金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	105,272	5	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余 金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
外部顧客に対する売上 高	2,194,890	5,385,253	8,670,153	2,026,843	84,533	18,361,675	-	18,361,675
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	192,401	192,401	(192,401)	-
計	2,194,890	5,385,253	8,670,153	2,026,843	276,935	18,554,076	(192,401)	18,361,675
営業利益又は営業損失( )	660	33,051	66,291	73,148	14,448	55,018	(520)	54,498

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
外部顧客に対する売上 高	4,153,220	11,269,852	17,374,357	4,149,108	168,117	37,114,657	-	37,114,657
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	359,827	359,827	(359,827)	-
計	4,153,220	11,269,852	17,374,357	4,149,108	527,945	37,474,485	(359,827)	37,114,657
営業利益	32,373	164,601	194,502	257,970	34,538	683,986	(646)	684,632

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC)トルク感应型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は、M/T事業で23,215千円、四輪駆動装置事業で61,593千円、部品事業で134,557千円、産業機械事業で17,530千円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	17,689,265	623,825	48,584	18,361,675	-	18,361,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	209,594	-	115,563	325,157	(325,157)	-
計	17,898,859	623,825	164,148	18,686,832	(325,157)	18,361,675
営業利益又は営業損失( )	10,324	28,975	39,061	57,712	(3,214)	54,498

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	35,725,781	1,281,700	107,175	37,114,657	-	37,114,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	402,762	-	218,462	621,225	(621,225)	-
計	36,128,543	1,281,700	325,638	37,735,882	(621,225)	37,114,657
営業利益	565,850	50,357	66,631	682,840	(1,792)	684,632

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で236,897千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,824,295	67,875	1,892,170
連結売上高（千円）	-	-	18,361,675
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.9	0.4	10.3

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,719,539	144,469	3,864,009
連結売上高（千円）	-	-	37,114,657
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.0	0.4	10.4

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に対する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)北米.....アメリカ
  - (2)その他の地域.....インドネシア・韓国
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行うデリバティブ取引はいずれもヘッジ目的でありヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,075.40 円	1株当たり純資産額 1,064.33 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27.08 円	1株当たり四半期純利益金額 6.30 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	569,589	132,421
普通株式に係る四半期純利益(千円)	569,589	132,421
期中平均株式数(千株)	21,031	21,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....105,272千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月9日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。